

佐々木祥二の政治活動と県政報告

VOL.27

佐々木祥二事務所 ☎399-4105 駒ヶ根市赤須東1-35
ホームページ: <http://www.e-sasaki-web.com/> E-mail: shoji306@clio.ne.jp

TEL: 0265-81-4600
FAX: 0265-81-4621

六月県議会一般質問で 佐々木県議久し振りに 壇上から県政を質す。

佐々木県議は昨年3月議会において副議長に選任される前に一般質問をして以来、去る6月20日開会の6月県議会で、一般質問初日の6番目に久々に一般質問に立ち、阿部知事をはじめ各担当部長に質しました。
詳しくは佐々木祥二(公式ホームページ)ブログをご覧ください。

「お役所仕事」からの脱却についての 質問に対して、今行政こそ変化が必要 「長野県からお役所仕事の言葉を なくす」と知事が力強く答弁

佐々木県議 長野県が今日まで成長できたのも、優秀な職員がまじめに仕事に取り組んで来た結果ですが、時を経て組織は硬直化し停滞して、無責任な仕事や無駄が発生し所謂「お役所仕事」と言われる「事なかれ主義」に陥り易い。
新総合5カ年計画がこの4月より始まっているが、質の高い行政サービスを提供することで県民の暮らしを支え、長野県をよい地域にするという行政の使命を果たしていくには、この「お役所仕事」から脱却することが重要と考えるが知事の見解をお伺いしたい。



佐々木祥二議員が県議会一般質問で発言している様子。

阿部知事 県の財政改革方針に行政こそ変化が必要と書かせていただいたとおり、時代の流れや県民ニーズの変化に適切に対応する為には、従来の経験だけに頼られることなく、常に問題意識を持ち、次の時代を見据えて職務に当たることが肝要。

行政改革に当たっての私の問題意識が正に「長野県からお役所仕事と言ふ言葉をなくす。」と言ったことであり、この方針に基づき職員一人ひとりが前例主義に陥ることなく、常に新しい課題に積極果敢にチャレンジし、県民視点でこれまでの仕組みの改善に努め、行動するよう取組み行政経営理念のパリリーの3点検を組織と協働、成果にこだわりを持つ「変化を恐れる挑戦」を常に意識して業務の推進に当たることが必要と考える。

地域発・元気づくり支援金は「攻めの 県政」として自主的・主体的な地域つ くりは必須。本年度予算で補助率の 引き下げは納得でない

佐々木県議 新5カ年計画に掲げた目標を達成するため、計画の柱である9つのプロジェクトについて、資金の調達、予算付けをどの様に活用していくのか企画部長にお伺いしたい。
次に民間企業の売り上げは「攻めの経営」によって生ずる。地域発・元気づくり支援金は民間の知恵と発想と行動力と実行力で事業が推進され、いわば「攻めの県政」である。23年度の主要施策等詳細書では今後の取り組み方針で「PRを多面的に行い自主的・主体的な地域づくりを醸成し、個性ある実践的な地域づくりの取組みを拡大していく」と言っているが本年度ソフト事業では10分の10が4分の3に、市町村が実施するハード事業では3分の2が2分の1に引き下げられている。
「攻めの県政」の予算を減額することがお役所仕事と考えるが、総務部長の見解をお伺いしたい。



佐々木祥二議員が県議会一般質問で発言している様子。

総務部長 補助率の引き下げについては、平成19年度の制度創設から5年が経過し、事業の中止や内容変更による不執行額が増加したことや、事業の確実な執行を図るため、また本事業の性格が立ち、支援金を受けなくなった後も引き続き継続して事業を実施して職業者を支援し、ソフト事業の補助率を10分の10から4分の3と

企画部長 総合計画はつくって終わりではなく、着実に推進して成果を上げることが肝要。
今年度の当初予算編成に当たり、確かな暮らしが営まれる美しい信州の実現に向けて、既存事業の抜本的な見直しならびに財源確保に取り組み、プロジェクトの中核となる事業に財源を重点的に配分し、6月補正予算においても「地域の元気臨時交付金」等を活用しながら、幸せ信州創造プランの表現に向けて順次施策の具体化を進めている。

企画部長 飯田線は地域に密着した鉄道として、沿線住民の生活にはなくてはならない存在であり、リニア開業後は新幹線とのアクセスと言ふ大きな役割を果たす路線として、区間を区切つて運行されている列車が多いため、中央本線との接続の待ち時間が多いのでダイヤの改善により長時間短縮や高速化の可能性もあり、「特急あつぱ」の飯田線乗り入れも利便性の向上につながると思ふ。

リニア新幹線の開通は県にとって 大きな起爆剤となる。「リニア活用基 本構想」を策定し、「JR飯田線やア クス道路を含め伊那谷の振興を図る

佐々木県議 伊那谷を南北に結ぶJR飯田線は上下伊那郡を広域的に結ぶ唯一の公共交通機関であり、沿線市町村の発展に必要不可欠である。
また、リニア中央新幹線が伊那谷南部を通過、駅の設置も計画されており、県の南の玄関口として期待されているが、県ではリニア新幹線の通過により何を期待し、南信州地域の振興にどの様に活かすつもりでいるのか企画部長にお伺いしたい。

企画部長 14年後に開通のリニア中央新幹線は、県内と東京を40分強、名古屋を30分強で結ぶ、大都市圏との移動時間の大幅な短縮によって、交流人口が拡大し本県にとつて大きなメリットをもたらすと思ふ。
例えば県内への企業進出や雇用の拡大が期待できる一方、県内企業にとつては活動エリアを広げるチャンスとなる。リニアによる効果は地域にとつて大きな起爆剤となるが、地元関係地域は勿論のこと県内の広範囲な地域に波及させることと県の果たすべき役割を考へる。
そこで本年度は、リニア時代の地域振興策に関する基本的な指針「リニア活用基本構想」を有識者の意見や地域関係者の意向などを伺い策定している。

佐々木県議 リニア中央新幹線の開通に当たりそのアクセス路線として、飯田線が最も重要な役割を果たすと思ふ。「特急あつぱ」等の飯田線への乗り入れや急行の運行など高速化や活性化策などについて県ではどの様に考へているかお伺いします。



佐々木祥二議員が県議会一般質問で発言している様子。

企画部長 飯田線は地域に密着した鉄道として、沿線住民の生活にはなくてはならない存在であり、リニア開業後は新幹線とのアクセスと言ふ大きな役割を果たす路線として、区間を区切つて運行されている列車が多いため、中央本線との接続の待ち時間が多いのでダイヤの改善により長時間短縮や高速化の可能性もあり、「特急あつぱ」の飯田線乗り入れも利便性の向上につながると思ふ。

こうした飯田線の役割に鑑み利便性の向上や高速化、活性化は重要であり、県も知恵を出し地域とともに取り組んで参りたい。
佐々木県議 高齢化の進展に伴い認知症の患者が急速に増えつつあります。そこで「健康長寿世界」を目標と掲げ、県内における認知症高齢者の状況をどの様に把握しているのか先ずお伺い致します。次に、認知症は早期に発見し適切な処置により、その進行を遅らせることが出来ると言われておりますが、各地区において認知症の早期発見と専門医療機関の整備が早急に必要と考へるがどうか。

健康福祉部長 長野県の認知症高齢者は介護認定を受けている方を対象に調査したところ、平成23年度の調査によると10.0%でほぼ全国と同じ水準になっており、介護認定を受けていない方を含めると15%位と推計される。
認知症の進行を遅らせるためには、早期発見、早期治療が重要であり県では普段高齢者が受診しているかかりつけ医を対象に研修を行い、これ迄に515名を認知症相談医として登録するとともに、南信地区の飯田病院とともに3箇所を認知症疾患医療センターとして指定しており、今後とも認知症の医療体制の強化に努めて参ります。

健康福祉部長 長野県の認知症高齢者は介護認定を受けている方を対象に調査したところ、平成23年度の調査によると10.0%でほぼ全国と同じ水準になっており、介護認定を受けていない方を含めると15%位と推計される。
認知症の進行を遅らせるためには、早期発見、早期治療が重要であり県では普段高齢者が受診しているかかりつけ医を対象に研修を行い、これ迄に515名を認知症相談医として登録するとともに、南信地区の飯田病院とともに3箇所を認知症疾患医療センターとして指定しており、今後とも認知症の医療体制の強化に努めて参ります。

佐々木県議 只今健康福祉部長よりご答弁戴いた様に駒ヶ根市では先進的な取り組みをしておりますが、このような取り組みについて県としてどのような支援をお考へになっているかお伺いしたい。

健康福祉部長 看護大学では平成24年度から文部科学省の科学研究助成金を活用し駒ヶ根市をフィールドとした「長寿社会に於ける地域参画型認知症モデル」や「認知症予防プログラムの開発と評価」の取組みや今年度から認知症の認定看護教育課程の開発等積極に取り組んでおり、県では今後こうした先進多岐な認知症対策が更に進むよう国や関係機関の連携と情報提供などの支援をして参りたいと思ふ。

「心の医療センター駒ヶ根」・「長野県看護大学」を軸に 駒ヶ根市に認知症研究・研修センターの設置を提案

健康福祉部長 長野県の認知症高齢者は介護認定を受けている方を対象に調査したところ、平成23年度の調査によると10.0%でほぼ全国と同じ水準になっており、介護認定を受けていない方を含めると15%位と推計される。
認知症の進行を遅らせるためには、早期発見、早期治療が重要であり県では普段高齢者が受診しているかかりつけ医を対象に研修を行い、これ迄に515名を認知症相談医として登録するとともに、南信地区の飯田病院とともに3箇所を認知症疾患医療センターとして指定しており、今後とも認知症の医療体制の強化に努めて参ります。